

第 10 期  
中間事業報告書

平成13年 1月1日から  
平成13年 6月30日まで



シークス株式会社

## 株主の皆様へ

皆様には日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社は1992年設立以来前期(2000年1月1日から12月31日)まで順調に業績を伸ばしてまいりましたが、今年に入り、すでにご存知のごとくハイテク分野を中心とした米国経済の急速な減速がわが国及びアジア、欧州へも連鎖的に影響を及ぼし、世界的な株安に歯止めがかからない様相を呈しております。そうした中で、IT産業の世界同時停滞感が業界に浸透し始めました。そのため、今期(2001年1月1日から12月31日)に入り情報・通信機器分野を中心に予想外の需要減の影響を受け、残念ながら中間期(2001年1月1日から6月30日)及び通期見通しも当初見込みを

踏み外し、業績の下方修正をせざるをえない状況になっております。米国経済の回復時期が一番の関心事ですが現時点では大手IT関連企業の業績回復が遅れており、年末または来年第1四半期頃まで業績不振が続くというのが業界の一般的な見方となっております。

このような情勢の中での業界の動向として、事業の選択と集中がより加速化し、自前で行う垂直統合的経営形態

から水平分業化への移行即ちアウトソーシングの必要性が益々強まっております。そのため当社が積極的に取り組んでおりますEMS事業(電子機器受託製造サービス)の拡大の機会が増えてきており、当社には車載関連、民生・産業機器をはじめとして多くの分野の顧客から引合いが入っております。新規プロジェクトを推進するため当社のEMS工場群の拡充を中国、タイ、スロバキア等で進めており、年内には体制がより強化される予定です。これにより顧客により幅広い選択肢を提供し、1つの指示で同じ物が市場に近い所からグローバル規模で供給できる基盤の拡充と同時に、特に日系メーカーから要求されるキメの細かい対応を推進していく方針です。分野別では、比較的IT不況の波を回避できる領域にも注力し、幅広い分野での事業展開でセグメントの集中化によって起こるリスクを回避する事を目指しております。当社の成長過程の中で今期は1つの踊り場として捉えており、来期からは再び成長軌道に戻りたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、当社が時代の変革に応じた活動を行っているとの認識を深めていただき、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年8月

取締役社長 村井史郎



## 営業概況

世界経済のけん引役であった米国経済は前年下半期から表面化したIT関連分野を中心とした減速が当上半期からより顕著になり、それが連鎖的に欧州に景気減速とインフレ懸念、アジアにIT不況という形で深刻な影響を及ぼしております。わが国の経済も世界同時減速の中で景気の停滞感が強まり、輸出低迷による生産大幅減、設備投資の抑制、金融緩和の手詰まり感、消費不振、構造改革による低成長予測等で不透明感が増幅されております。世界経済の一層の減速懸念を払拭する鍵は米景気の回復の時期次第ですが、好転するのは今年末から来年にかけてが一般的な見方となっております。

当社を取り巻く業界も携帯電話市場の急速な落ち込み、パソコン及びその周辺機器の生産調整等に伴う電子部品の過剰在庫、半導体の需給ギャップの増大等IT関連機器、部材の生産低迷の影響が広がっており、関係する業界の今期の業績は下方修正を余儀なくされております。

このような情勢のなかで、当社は車載関連、民生及び産業機器等幅広い分野での新規プロジェクトの構築とEMS事業強化のための工場群の拡充等の推進を図ってまいりました。しかしながら携帯電話の世界的生产調整の影響が当初の予想以上のものになり、通信機器関連の売上的大幅な減少、コンピュータ周辺機器などの情報機器関連の成長鈍化による需要の低迷とAV機器新規プロジェクトの取消し及び立上げ遅延による売上見込み違いが発生し、業績の下方修正を発表せざるを得ない状況になりました。

この結果、当中間連結会計年度の売上高は39,298百万円となり、前中間期(平成12年1月1日~6月30日)に比べ1,567百万円の減

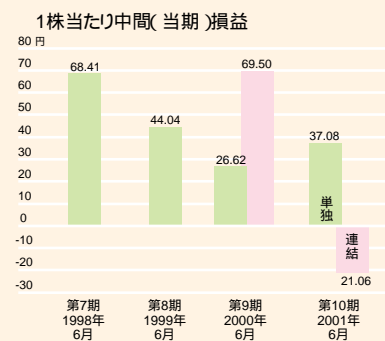
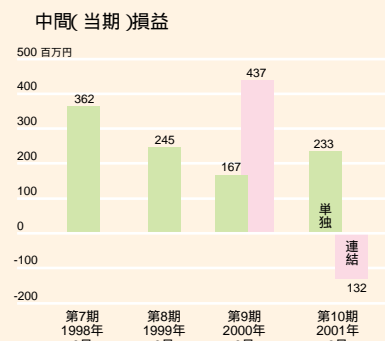
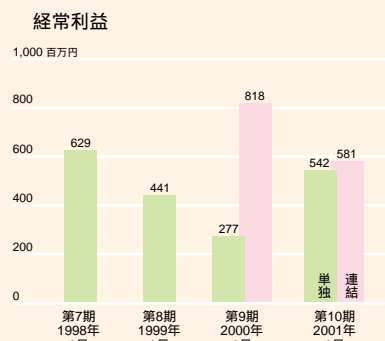
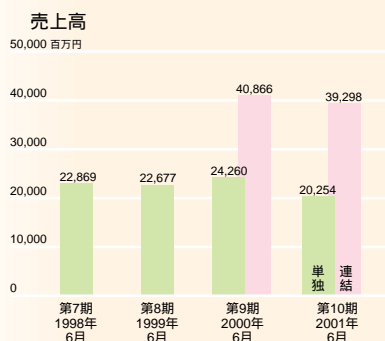
少(3.8%)となりました。利益面では携帯電話用基板実装に使用される部材の在庫評価減損失(446百万円)の一括計上及び退職給付債務積立不足の当中間期の償却(207百万円)により、経常利益は581百万円となり、前中間期に比べ236百万円の減少(28.9%)、当期損益は132百万円となり、前中間期に比べ570百万円の減少となりました。なお、当期の中間配当金につきましては1株につき6円と据え置きにさせていただきます。

部門別の業績は次の通りであります。

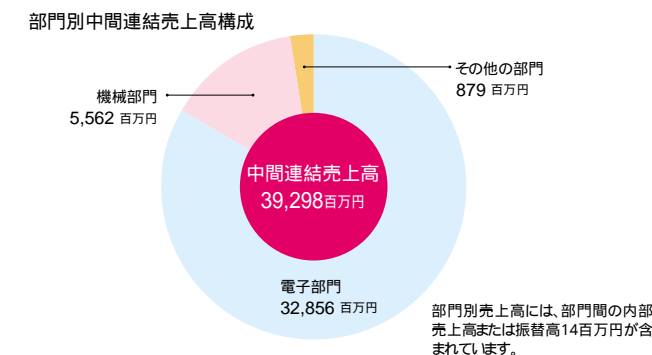
**電子部門**  
当社グループのコアになる部門で、通信機器、情報機器、AV機器、民生・産業機器、車載関連、一般電子部品・デバイス等に関する完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。携帯電話市場の予想を越える急激な落ち込みによる生産調整、AV機器及びその部品の需要減、一般部品の減少等により当中間期の売上高は32,856百万円となりました。

**機械部門**  
オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、空調機器、設備機械等を取扱っておりますこの部門は、オートバイの小排気量モデル用の部材の価格対応のため供給を従来の日本からインドネシア及びタイ工場に切り替えたため、売上減となりました。そのため当中間期の売上高は5,562百万円となりました。

**その他部門**  
フロンガス、印刷インキ、化成品、家具等を取扱っておりますこの部門は、当中間期の売上高は879百万円となりました。



2000年6月期連結の数値は参考であり、監査法人の監査を受けておけません。



株主の皆様へ  
営業概況

トピックス

中間連結財務諸表  
中間比較連結貸借対照表  
中間比較連結損益計算書  
中間比較連結剰余金計算書  
中間連結キャッシュフロー計算書

中間単独財務諸表  
中間比較貸借対照表  
中間比較損益計算書

株式の状況  
会社概要

### EMS事業強化に伴う海外工場群の体制の拡充



SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd.の新工場完成予想図

SIIX EMS (Thailand) Co., Ltd.の新工場着手(2001年9月完工予定)

10,000㎡でSMT 14ラインの設備。ISO9002取得済でQS9000は申請中。0.65mmピッチ、0603対応の高密度基板実装が可能で小型カメラモジュール、RFモジュール、TCXO等の生産開始。他に日系大手メーカー向けに車載関連基板実装にも注力。従業員1,200名の自社工場。

Takaya SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.の新工場完成(2001年6月)

資本金350百万円で当社40%、タカヤ(株)60%の合弁工場。情報機器、民生機器等の基板実装を上海地域へ進出している、または計画している日系メーカーに供給していきます。



Takaya SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.の新工場

中国東莞に約10,000㎡、SMT 3ライン自社工場設立準備

従業員380名、CSP/BGA設備導入予定。2001年10月頃に完成予定。

スロバキアで合弁工場(Sluzba SIIX Electro-nics)設立合意

資本金3百万ユーロで当社60%、現地企業40%出資。年内に稼働予定。主に事務機器完成品、車載関連機器基板実装を手掛ける予定です。

前記4社以外に自社及び合弁で海外に6工場を有し、計10工場で市場のニーズへの対応体制を構築して参ります。コアになる工場は出来るだけ100%自社工場とし、生産管理面でも人材を派遣して顧客満足度を高めて参ります。

### 主なプロジェクトの進捗状況

DVD

2001年の全世界出荷量は25百万台と推定され、そのうち10%が中国の国内需要と見込まれております。この中国市場に焦点を当てDVDメカ組立品の供給を検討中です。

LCD Driver IC

当社半導体設計開発子会社イスロンでの第1次試作、承認作業が終わり、当社LCD製造合弁工場との協同作業で当下期及び来期以降に向けてLCD Moduleとして出荷できる体制が整いました。

車載関連機器基板実装

メーター基板、コントロール回路基板、カーオーディオ回路基板等の積極的に対応しています。

情報通信機器

FAX Machine、Micro HDD等のプロジェクトへも参入。

協力先

日本の半導体商社、情報通信機器メーカー、アジアのEMS企業との協同作業を検討中です。



# 中間連結財務諸表

## 中間比較連結貸借対照表

科 目	当中間期末 (H13年6月30日現在) 百万円	前中間期末(参考) (H12年6月30日現在) 百万円	前期末 (H12年12月31日現在) 百万円
<b>資産の部</b>			
流動資産	23,266	23,567	26,367
現金及び預金	3,255	2,906	3,549
受取手形及び売掛金	12,564	15,057	16,350
たな卸資産	6,127	4,331	5,552
繰延税金資産	459	64	132
その他流動資産	1,289	1,443	1,187
貸倒引当金	430	235	405
固定資産	6,248	4,474	5,420
有形固定資産	3,332	2,299	2,811
無形固定資産	141	8	153
投資有価証券	1,940	1,374	1,442
繰延税金資産	136	206	
その他投資	927	899	1,225
貸倒引当金	230	313	213
為替換算調整勘定		914	583
資産合計	29,514	28,956	32,371

科 目	当中間期末 (H13年6月30日現在) 百万円	前中間期末(参考) (H12年6月30日現在) 百万円	前期末 (H12年12月31日現在) 百万円
<b>負債の部</b>			
流動負債	19,203	19,559	22,165
支払手形及び買掛金	8,783	10,838	11,613
短期借入金	8,273	7,061	9,000
繰延税金負債	72	68	
その他流動負債	2,073	1,591	1,551
固定負債	1,414	344	743
長期借入金	606	58	42
繰延税金負債	2	41	20
その他固定負債	805	244	680
負債合計	20,617	19,903	22,909
少数株主持分	92	531	91
<b>資本の部</b>			
資本金	2,144	2,144	2,144
資本準備金	1,853	1,853	1,853
連結剰余金	5,183	4,524	5,373
その他有価証券評価差額金	27		
為替換算調整勘定	347		
資本合計	8,804	8,521	9,370
負債・少数株主持分・資本合計	29,514	28,956	32,371

## 中間比較連結損益計算書

科 目	当中間期 (H13年1月1日 - H13年6月30日) 百万円	前中間期(参考) (H12年1月1日 - H12年6月30日) 百万円	前 期 (H12年1月1日 - H12年12月31日) 百万円
売上高	39,298	40,866	103,581
売上原価	36,729	38,330	97,016
売上総利益	2,569	2,535	6,564
販売費及び一般管理費	2,322	1,821	4,192
営業利益	247	713	2,372
営業外収益	502	299	541
営業外費用	167	194	547
経常利益	581	818	2,366
特別利益	48		
特別損失	713 *	46	105
税金等調整前当期損益	83	771	2,260
法人税、住民税及び事業税	487	327	846
法人税等調整額	440	1	45
少数株主利益	2	8	45
当期損益	132	437	1,323

\*当中間期の特別損失の内訳は次の通りであります。  
退職給付移行時差異償却 ..... 207百万円  
関係会社株式評価損 ..... 59百万円  
在庫損失 ..... 446百万円

## 中間比較連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (H13年1月1日 - H13年6月30日) 百万円	前中間期(参考) (H12年1月1日 - H12年6月30日) 百万円	前 期 (H12年1月1日 - H12年12月31日) 百万円
連結剰余金期首残高	5,373	3,957	3,957
連結剰余金増加額		189	191
連結剰余金減少額	57	60	98
当期損益	132	437	1,323
連結剰余金期末残高	5,183	4,524	5,373

中間比較連結剰余金計算書注記

- 剰余金増加額の内訳は次の通りであります。 当中間期 前中間期(参考) 前 期  
連結会社増加による増加高 ..... 0百万円  
持分法適用除外による増加高 ..... 25百万円 ..... 25百万円  
過年度税効果調整額 ..... 163百万円 ..... 165百万円
- 剰余金減少額の内訳は次の通りであります。  
配当金 ..... 37百万円 ..... 50百万円 ..... 88百万円  
取締役賞与金 ..... 20百万円 ..... 10百万円 ..... 10百万円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (H13年1月1日 - H13年6月30日) 百万円	前 期 (H12年1月1日 - H12年12月31日) 百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期損益	83	2,260
減価償却費	275	365
貸倒引当金の増加額	18	111
受取利息及び受取配当金	110	175
支払利息	152	276
持分法による投資利益	19	22
売上債権の増減額	12,747	4,302
たな卸資産の増減額	896	2,517
仕入債務の増減額	11,965	3,608
在庫損失	446	
退職給付移行時差異償却	207	
その他	239	477
小 計	1,011	83
利息及び配当金の受取額	110	183
利息の支払額	130	252
法人税等の支払額	428	462
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	297	209
有価証券の売却による収入	401	402
有形固定資産の取得による支出	598	757
有形固定資産の売却による収入	3	80
無形固定資産の取得による支出	10	92
投資有価証券の取得による支出	318	940
投資有価証券の売却等による収入	272	36
貸付による支出	861	179
貸付金の回収による収入	892	77
その他	28	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	1,555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	809	3,414
長期借入による収入	521	66
長期借入金の返済による支出	64	281
配当金の支払額	37	88
少数株主への配当金の支払額	9	10
少数株主からの払込		15
その他	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	3,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	6
現金及び現金同等物の増加額	295	1,118
現金及び現金同等物の期首残高	3,521	2,402
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		0
現金及び現金同等物の期末残高	3,225	3,521

株主の皆様へ

営業概況

トピックス

中間連結財務諸表

中間比較連結貸借対照表

中間比較連結損益計算書

中間比較連結剰余金計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間単独財務諸表

中間比較貸借対照表

中間比較損益計算書

株式の状況

会社概要



# 中間単独財務諸表

## 中間比較貸借対照表

科 目	当中間期末	前中間期末	前期末
	(H13年6月30日現在)	(H12年6月30日現在)	(H12年12月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	10,128	13,385	12,251
現金・預金	1,379	1,139	1,095
受取手形	294	429	414
売掛金	6,304	9,279	8,930
有価証券		447	99
商品	1,102	1,397	981
前渡金	17	42	6
未収金	670	562	580
短期貸付金	130	33	67
繰延税金資産	204	27	105
その他流動資産	58	75	23
貸倒引当金	35	50	53
<b>固定資産</b>	4,409	3,247	3,969
有形固定資産	51	61	55
建物	26	30	27
工具器具備品	21	27	24
土地	3	3	3
無形固定資産	5	5	7
ソフトウェア	1	5	3
電話加入権	3	0	3
<b>投資等</b>	4,353	3,181	3,906
投資有価証券	1,206	1,111	1,202
子会社株式	1,355	999	1,355
出資金	452	101	360
子会社出資金	223	223	223
差入保証金	154	157	158
長期貸付金	602	365	385
繰延税金資産	294	173	175
その他投資等	139	113	108
貸倒引当金	76	63	64
<b>資産合計</b>	14,538	16,632	16,220

科 目	当中間期末	前中間期末	前期末
	(H13年6月30日現在)	(H12年6月30日現在)	(H12年12月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	7,512	10,685	10,146
買掛金	4,617	7,094	5,902
短期借入金	2,138	2,400	3,330
一年内返済長期借入金		600	500
未払法人税等	169	77	53
未払金	80	20	28
未払費用	389	399	254
前受金	14	20	5
預り金	10	22	20
賞与引当金	56	51	53
その他流動負債	37		
<b>固定負債</b>	1,051	229	246
長期借入金	600		
長期未払金		6	3
退職給与引当金		222	242
退職給付引当金	276		
役員退職慰労引当金	140		
その他固定負債	33		
<b>負債合計</b>	8,563	10,914	10,393
<b>資本の部</b>			
資本金	2,144	2,144	2,144
法定準備金	1,883	1,873	1,877
資本準備金	1,853	1,853	1,853
利益準備金	30	20	24
剰余金	1,975	1,700	1,805
別途積立金	1,500	1,200	1,200
中間(当期)末処分利益	475	500	605
(うち中間(当期)利益)	(233)	(167)	(314)
その他有価証券評価差額金	27		
<b>資本合計</b>	5,974	5,718	5,827
<b>負債及び資本合計</b>	14,538	16,632	16,220

## 中間比較損益計算書

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H13年1月1日 - H13年6月30日)	(H12年1月1日 - H12年6月30日)	(H12年1月1日 - H12年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
<b>経常損益の部</b>			
<b>営業損益の部</b>			
営業収益			
売上高	20,254	24,260	59,868
営業費用	20,552	24,200	59,571
売上原価	19,638	23,337	57,823
販売費及び一般管理費	914	862	1,747
営業利益	298	59	297
<b>営業外損益の部</b>			
営業外収益	870	352	493
受取利息及び配当金	832	338	458
為替差益	18		
雑収入	19	13	34
営業外費用	29	134	340
支払利息及び割引料	27	9	80
有価証券評価損		61	173
為替差損			16
株式上場費用			28
雑損失	2	62	40
経常利益	542	277	449
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	25		
関係会社株式売却益	25		
特別損失	299		
退職給付移行時差異償却	207		
関係会社株式評価損	59		
在庫損失	32		
税引前中間(当期)利益	268	277	449
法人税、住民税及び事業税	233	109	216
法人税等調整額	198		80
中間(当期)利益	233	167	314
前期繰越利益	241	132	132
過年度税効果調整額		200	200
中間配当額			37
中間配当に伴う利益準備金積立額			3
中間(当期)末処分利益	475	500	605

株主の皆様へ  
営業概況

トピックス

中間連結財務諸表  
中間比較連結貸借対照表  
中間比較連結損益計算書  
中間比較連結剰余金計算書  
中間連結キャッシュフロー計算書

中間単独財務諸表  
中間比較貸借対照表  
中間比較損益計算書

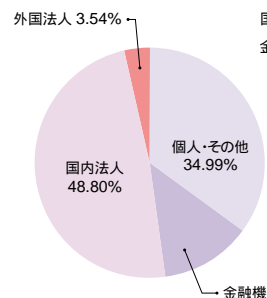
株式の状況  
会社概要

# 株式の状況

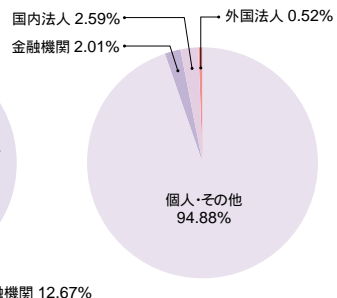
株式の状況 (2001年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数 ..... 20,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 6,300,000株  
 当期末株主数 ..... 1,545名

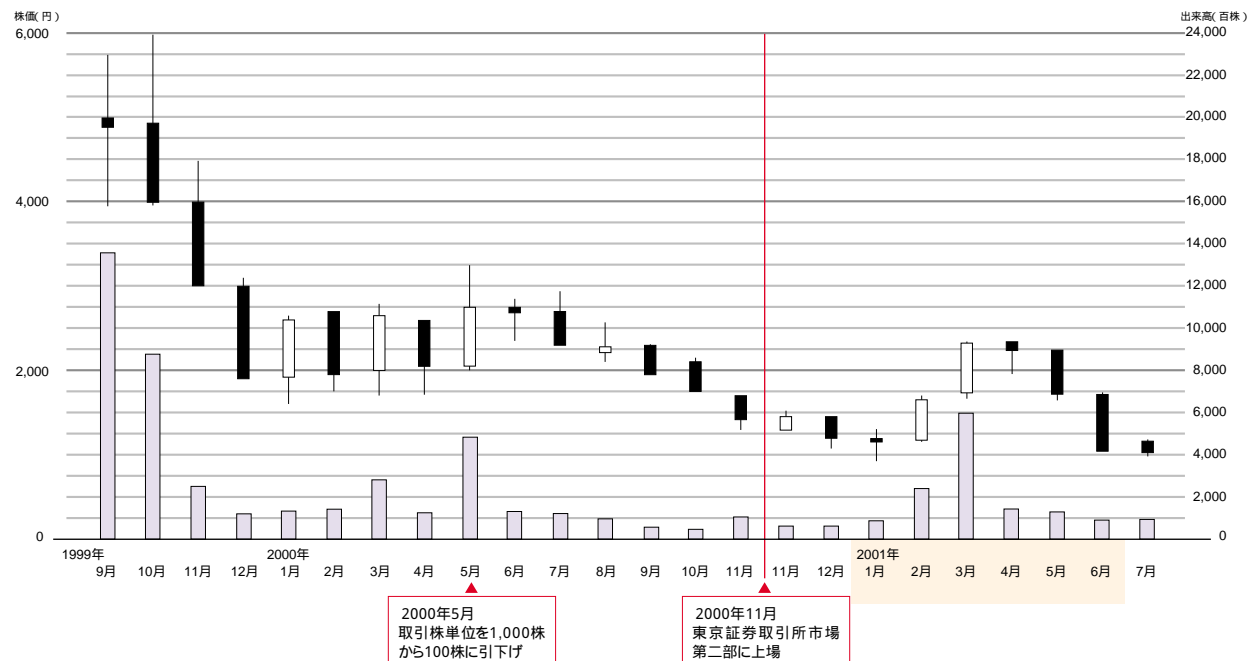
所有者別所有株数



所有者別株主数



株価・出来高推移 (1999年9月~2001年7月)



大株主 (2001年6月30日現在)

株主名	持株数 株	持株比率 %
サカタインクス 株式会社	2,900,000	46.0
村井 史郎	450,000	7.1
株式会社 三井住友銀行	200,000	3.2
中央三井信託銀行 株式会社	133,400	2.1
シークス 社員持株会	126,200	2.0
株式会社 あさひ銀行	110,000	1.8
株式会社 東京三菱銀行	90,000	1.4
日本トラスティ・サービス信託 株式会社	69,500	1.1
パクオブ・バムューダカンジー・リミテッド アトランティス・ジャパン・グロースファンド	69,500	1.1
松下電器産業 株式会社	50,000	0.8

当社の当該大株主への出資はありません。

# 会社概要

会社概要 (2001年6月30日現在)

商号 シークス株式会社  
 設立 1992年7月1日  
 資本金 2,144百万円  
 従業員数 132名  
 本社 大阪市中央区南本町1-8-14  
 東京事務所 東京都千代田区神田須田町2-7-3  
 U R L http://www.siix.co.jp

役員および監査役 (2001年6月30日現在)

取締役 社長	村井 史郎
取締役	武内 繁憲 第1・第2・第3・海外生産資材グループ担当
取締役	橋詰 研作 総務部・IR室担当、経理部長、業務部長
取締役	村瀬 漢章 企画開発部長
取締役	嶋井 節夫 システム管理室長
取締役	大庭 勝躬 第4・第5・第6グループ担当
取締役	宮田 光雄 産業機器グループ・新事業開発グループ担当
常勤監査役	中塚 久夫
監査役	田中 武夫 サカタインクス株式会社 常勤監査役
監査役	池本 雅勇 サカタインクス株式会社 代表取締役副社長

監査役のうち、田中武夫氏、池本雅勇氏は、商法特例第18条第1項に定める社外監査役です。



子会社・事業所一覧 (2001年6月30日現在)

子会社	主な事業内容	事業所
SIIX Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売	SIIX U.S.A. Corp. San Jose Branch : Calif., U.S.A.
SIIX H.K. Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売	SIIX do Brasil Ltda. : Brasil
SIIX TWN Co., Ltd : Taiwan	電子部品等の輸出入販売	PT SIIX Indonesia : Indonesia
SIIX Logistics Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売	SIIX Corp. Seoul Liaison Office : Korea
SIIX Logistics Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の物流	SIIX H.K. Ltd., Shenzhen Liaison Office : China
SIIX Electronics Singapore Pte. Ltd. : Singapore	電子部品等の輸出入販売	SIIX Singapore Pte. Ltd. Chennai Liaison Office : India
SIIX Bangkok Co., Ltd. : Thailand	電子部品等の輸出入販売	
SIIX (Shanghai) Co., Ltd. : China	電子部品等の輸出入販売・物流	
SIIX Europe GmbH : Germany	電子部品等の輸出入販売	
SIIX U.S.A. Corp. : Illinois, U.S.A.	電子部品等の輸出入販売	
SIIX Phils., Inc. : Philippines	電子部品等の輸出入販売	
PT SIIX Electronics Indonesia : Indonesia	電子回路実装および機器・部品の組立・加工	
SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. : Thailand	電子回路実装および機器・部品の組立・加工	
Nansha Sakata Ink Corp. : China	印刷インキの製造販売	
イスロン株式会社 : Japan	半導体の設計・開発	

株主の皆様へ  
営業概況

トピックス

中間連結財務諸表  
 中間比較連結貸借対照表  
 中間比較連結損益計算書  
 中間比較連結剰余金計算書  
 中間連結キャッシュフロー計算書

中間単独財務諸表  
 中間比較貸借対照表  
 中間比較損益計算書

株式の状況  
会社概要



## 株主メモ

---

決 算 期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
基 準 日	1) 定時株主総会・利益配当金 12月31日 2) 中間配当金 6月30日 その他、必要のある場合には、取締役会の決議により、あらかじめ公告をして、基準日を定めます。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 (042) 351-2211 大阪 (06) 6833-4700
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
1単位の株式の数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部

---